

# わたなべ拓

●環境福祉委員会 委員 ●みやぎデジタル社会創造調査特別委員会 委員 ●自民党 教育機会確保法調査チームメンバー

- 昭和51年(1976年)6月生まれ 仙台育ち
- 仙台一高 卒業(47回生・応援団幹部)
- 早稲田大学法学部 卒業(早大雄弁会幹事)
- 防衛大学校大学院 修了(安全保障学修士号)
- 東北大学大学院医学系研究科 修了(医学修士号)
- 仙台市消防団員(太白消防団 山田分団所属)
- 大手外資系経営コンサルティング会社、



公式ウェブサイト

## わたなべ拓の議会質問による実績

- [宮城県美術館現地存続]を実現!
- [全県立高校普通教室へのエアコン設置]を実現!
- [「就職氷河期世代」の宮城県正規職員採用]を実現!
- [水道「みやぎ型管理運営方式」]の適正化!
- [4病院再編問題]の最適解を[「南仙台駅の高架化」]を!



詳しくはこちらの動画をご覧ください!

防衛省防衛大学校特別研究員、仙台市議会議員(1期)を経て、宮城県議会議員(現職)。県議会議員のかたわら、東北大学大学院医学系研究科で「社会的処方」を研究し、令和5年3月に医学修士号を取得しました。

## ごあいさつ

県政や「わたなべ拓」についてのご意見など、なんでもお寄せください。

防衛大学大学院で国際安全保障を研究した者として、ウクライナ戦争の悲惨な現実をみて、自国民を悪徳国からの侵略の犠牲にはしないと決意を新たにしています。そのためにも、自衛隊を憲法に明記し(そんな当然のことも規定されてなかったの?!という方が大半だと思います)国民を護れる憲法に改正する必要性を痛感します。宮城県の合計特殊出生率が1.09と全国ワースト2を記録し、真に異次元の少子化対策が待たなです。結婚し子供をもうけたいと希望する全ての方々が安心して家庭を作り子供をもうけられるよう、医療・教育費の公的負担を大胆に進め、「仕事と家庭の両立」を社会全体で当然のことにするため、県議会からも取り組みを進めます。

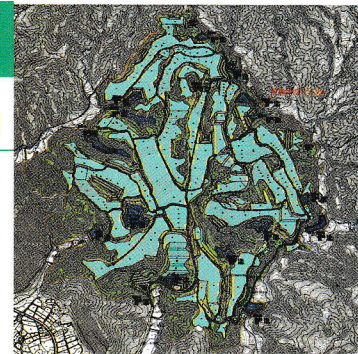


若手官僚や経営者対象の国際安全保障の講演講師を務め、参加者のウクライナ大使館員と意見交換

## 県の施策

### 「再生可能エネルギー地域共生促進税」(宮城県) 大規模森林開発を抑制!

再生可能エネルギー発電施設の建設により大規模な森林開発が進むことで環境破壊が進み土砂災害を誘発するなど、再エネ施設設置と環境保全との両立が課題となっていました。そこで、森林開発による再エネ施設設置に対して新たに課税することによって、森林以外の適地(平地の休耕田など)へ再エネ施設の誘導を図ることになりました。対象は、0.5ha(=5000㎡、参考:70m×70m=4900㎡)以上の開墾地で、税率は再エネ施設の営業利益の20%相当となります。ただし、住家、店舗、工場等が所在する開発区域内の再エネ施設の電気が、売電目的ではなく、専ら住家等で消費される場合は減免の対象となります。令和5年第2回定例会で可決、令和6年4月からの導入を予定しています。



出典:仮称 太白CC太陽光発電事業

## 拓論拓説 Elevation Space社 みやぎ版「下町ロケット」!

東北大学発の宇宙スタートアップ「エレベーション・スペース社」視察に、宮城県機械金属工業会の社長連をお連れしました。構造寿命で2030年に用途廃止される国際宇宙ステーション。そこで、ES社の小型無人人工衛星ELS-Rを打ち上げ宇宙空間で実験などを行い、「はやぶさ2」のように地球に実験試料などを持ち帰るプラットフォームの構築を志す。小林稜平代表取締役CEOは、秋田県出身で秋田高専から東北大学工学部に編入し工学修士号を取得。「東北で宇宙産業を興す」との大きな志と、「ものづくりの地産地消」を掲げる宮城県機械金属工業会の技術が出会い「みやぎ版下町ロケット」実現へ向けて物語が始まりました。



## 教育は未来への最大の投資

仙台二華高校国際バカロレア(IB)ディプロマプログラム(DP)の授業を視察しました。各人の関心あるテーマを自分で深掘りできるよう促す教育で、人生100年時代に必須の「学び続ける力」の養成を主眼とする。数学、物理など理科系は全て英語(!)で教えられており、国語もICTを駆使し各人の意見を形成したうえで中央画面に集約し、議論しながら授業テーマを協働で具体化していく次世代型授業。我が国では、統計学、プログラミング、AI技術などを駆使して社会やビジネスの課題解決に取り組むデータ・サイエンティストが不足する。今年は一橋大学ソーシャル・データサイエンス学部・研究科をはじめデータ・サイエンス系の学部・大学院の新設が相次いだ。先の予測できない時代を生き抜くための最大の武器は、確かな根拠に基づく認識・判断ができ、新たに学び続ける素養ではなからうか。







## 令和4年第2回定例会 一般質問(6月23日)

### シェルター・緊急避難施設指定について

**Qわたなべ拓:**前職の仙台市議会議員時代、20政令指定都市で初めて仙台市地下鉄南北線・東西線構内の収容可能人数について質問し、市民1人あたり1㎡として約27500人との答弁を得た。本年3月8日に、仙台市は仙台市地下鉄の地下駅舎24駅と東西自由通路を「大規模地下緊急一時避難施設」に指定した。仙台市を除く本県の「緊急一時避難施設」のうち、「地下施設」はなんと2か所のみ。積極的指定を求める。また、公的施設だけでは230万県民の収容は不可能。地下駐車場など「地下施設」を有する民間施設管理者との相談は。本県には女川原発が立地しており、核シェルターなどNBC攻撃に対応できる避難施設が必要と考える。

**A復興・危機管理部長:**地下施設については県指定分が2か所のみ。民間施設も含め、指定対象となり得る施設の把握・確保を進める。核シェルターについては、国との情報交換等を行う。

**わたなべの質問により、令和4年12月16日に県内9市町20か所の「緊急一時避難施設」指定が実現。計2300人の収容が可能。**

### JR 南仙台駅の連続立体交差化(鉄道高架化)について

**Qわたなべ拓:**JR南仙台駅の「連続立体交差」いわゆる鉄道の高架化は地域の悲願だった。地域の要望のたび、仙台市からは1kmあたり130億円と試算される事業費が最大の課題だと説明され住民側は「連続立体交差化」を絶望視してきた。しかし、国土交通省「連続立体交差」資料によれば、仙台市の総負担額は42億円ほどに止まるのではないかと。

**A土木部長:**その通りである(仙台市の詐術的説明と地域自治関係者の確認不足)

**Qわたなべ拓:**JR南仙台駅の利用者は1日2万人と、JR管内では同じ太白区内で既に連続立体交差化を果たしたJR長町駅よりも利用者が1000人ほど多い。駅東側にしか改札がなく西側からの利用客は多大な不便を強いられている。同駅南北4か所の踏切は慢性的な渋滞をもたらし、消防車・救急車・警察車両など緊急車両の通行にも支障が出ている。東日本大震災では駅北側の中田西浦踏切で貨物列車が立ち往生し、約2週間にわたり通行不可となった。南仙台駅と東北本線が中田地区を東西に分断していることで、地域の開発は遅れている。これらの諸課題を一掃する唯一の手法が「連続立体交差化」だ。

仙台市民はすなわち宮城県民の48%を占める最大の集団であり、仙台市民の個人住民税(所得割)納税額は1210億円に上り、その20%に当たる242億円が県税となり本県県税収入の40%を占める。道路管理者たる仙台市の自治は尊重しつつも、県市連携のかたちで、広域自治体たる県として政令市の施策から取り残された県民の利益を保護し公益を実現するため、知事から仙台市長へ南仙台駅高架化を提言いただけないか。

**A知事:**わたなべ議員の熱い思いはひしひしと伝わってきた。もちろん県が仙台市の道路に関して一切協力しないというつもりはなく、例えばいま検討中の東道路は仙台市だけに任せするのはいかかかということで、県も応分の負担を考えるべきではないかと考えるが、南仙台駅高架化については基本的には管理者である仙台市の責任のもと進めるものとする。

100%	52.65億円(地方自治体負担分)	
10% 一般 財源 5.27 億円 ①	90%	起債対象分 47.39億円②
	20% 国交付税措置 10.53億円 ③	70% 地方自治体が市債のかたちで 外部資金を調達=将来負担分 36.86億円④

よって、仙台市の負担分は①+④=42億円ほどになる

## 令和4年決算特別委員会総括質疑(10月13日)

### 水道「みやぎ型管理運営方式」について

**Qわたなべ拓委員:**仮に、管理運営権が反社会的団体とは断じ得ないものの、経済安全保障上、あるいは人権デュー・ディリジェンスの観点から、問題ある企業に譲渡された場合には、法の定めにより議会の議決によってこれを退けることが出来るが、取引、すなわち、委託工事の発注、物品の購入がなされた場合には、経営審査委員会が所管するため、議会に直接関与は正する権限はないと認識するがどうか。

**A公営企業管理者:**悪質な労働条件を強いる等、人権デュー・ディリジェンスの観点から問題がある企業が確認された場合、現時点では、これに関する法律による規制がないことから、企業局として、直接的に取引への関与や是正を命令することは難しい(!)。一方で、先般、国において、人権リスク対応のガイドラインが公表され、人権リスク対応の推進が検討されている。

**Qわたなべ拓委員:**政府において、『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』が決定され、米国においても、ウイグル強制労働防止法制定などにより、懸念国等との取引を制限する枠組みが徐々に実体化している。経済安全保障推進法も8月から一部施行され、水道がその基幹インフラに指定される中で、懸念国との取引については、現状だと、経営審査委員会に任せるほかになく、議会に直接関与する手だてがないというのは問題。水道という基幹インフラを守っていくためにも懸念国との取引に歯止めをかける手だてを議会に留保すべき。県民一同同じ思いだと思うが、懸念国が提供する検査機器、監視装置、薬剤等には非常に不安がある。

**A公営企業管理者:**まずは、運営権者の調達基準ということが重要だ。県当局としては、是正命令は出来ない。



## 高校歴史教科書選定の運用改善について

**Qわたなべ拓:**18科目の高校教科書の審議時間は、計2時間(!)。外部有識者2名の専門は、教育学、理科。案の定、御専門ではないということで、意見も皆無だったと。令和4年度の歴史総合科目教科書の審査時間は数分だったと。これでは、実のある審査はとも無理。有効な審査が可能な人的体制、時間確保及び保護者に対する説明責任を果たせる審査体制に変革すべき。

**A教育長:**今年度は、より幅広い観点から審議するため、外部有識者を6名に拡充し、教育学、理科教育、社会科教育、地域経済を専門とする大学教員と保護者代表、経済界代表を任命した。審議時間も3時間に拡大し、歴史総合については、外部有識者識者も含め発言があった。

**Qわたなべ拓委員:**今年8月に、令和4年度の教科書の審査があり、外部有識者は2名から6名に増員が図られ、新たに社会科の専門家も補任された。保護者、経済界からも、外部有識者が補任された。審議時間も2時間から3時間に増えて、歴史総合の審議については20分あてた。社会科の専門家からは発言があったが、惜しむらくは保護者の発言はなかった。わたなべの従前からの提言を容れて運用改善した教育委員会の努力に敬意を表する。

**令和4年第2回定例会 一般質問(6月23日)におけるわたなべの提言後、県教委と相談を重ねて改革が実現した。**

## 孤独・孤立対策について

**Qわたなべ拓委員:**仙台市立八木山中学校生徒襲撃事件など、絶望した人々による通り魔的な加害事件、拡大自殺等々が相次いで発生しているが、加害者の多くは就職氷河期世代の中年層。自暴自棄の人が生まれる背景には失業やワーキングプアなど経済的な貧困、より本質的には孤独、孤立の問題がある。高齢者の孤独・孤立の問題は課題として認識され一定程度対策もされるが、中年層の孤独・孤立に対する社会的なセーフティネットは未整備。

**A保健福祉部長:**生活困窮者、ひきこもり、いじめ虐待など様々な理由により、社会的に苦しんでいる方への支援に取り組んでいる。中年層については、家庭や社会を支える年代であることから、生きづらさや孤立を感じることはない社会であることが重要。現在、県や市町村では、自立相談支援センターにおける生活困窮等の相談対応、みやぎジョブカフェによる就職支援、ひきこもり地域支援センターでの相談対応など設けている。

## 令和5年2月定例会 一般質問(3月1日)

### 小児心臓移植について

**Qわたなべ拓:**我が国では臓器提供者(ドナー)が少なく、待機していても亡くなる可能性が高い。令和4年11月、先天性心疾患をもつ1歳児「あおちゃん」のご両親と街頭募金に立った。幸い、渡米心臓移植手術費用の目標額5億3千万円の募金は集まり、あおちゃんは渡米中だが、医療先進国である我が国の子供たちは本来日本で心臓移植が受けられる社会とすべき。しかし、東北・北海道には小児心臓移植が可能な医療施設はない。

宮城県立こども病院では、東北6県で唯一のPICU(小児集中治療室)を整備し、専門医はじめ多職種連携のチームからなる「循環器センター」を令和4年に設立し、隣県からも積極的に小児心疾患患者を受け入れるなど東北一円の小児先天性心疾患のセンター機能を果たしている。こども病院が「11歳以下の小児心臓移植施設」として小児心臓移植へ向けた連携機能を発揮していくには、心臓血管外科をはじめとする医師の増員、看護人材、補助人工心臓エクソコアやECMOに習熟した臨床工学士の増員が必須。

**A知事:**必要ということであれば、当然、増員も考えていかなければならない。関係者と協議する。



10万人当たりの臓器提供者数は、日本を1とすると、米国68、独18、韓国14

### 4病院再編統合について

**Qわたなべ拓:**協議書が移転先とする名取市植松入生の敷地面積は47781㎡だが、現仙台赤十字病院の敷地面積は61000㎡。がんセンターの敷地面積は69,289㎡。「最有力移転候補地」には、通常の大規模病院がやっと1つ入るだけの余地しかない。仮に、2つの病院を統合するのであれば、双方の規模を半減するか、一方の機能を概ね維持し他方を大きく削るしかない。単純に双方の病院機能を半減すれば、医師不足にさらに拍車がかかり到底取りえない。一方、県立がんセンターの「大規模縮小」では、がん診療連携拠点病院としての機能は果たせず、すべての要請を満たす総花的プランは不可能。聖和学園所有の隣接地30000㎡の取得は必須の前提だが交渉状況はどうか。

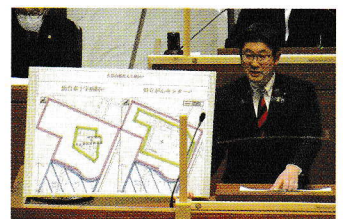
**A保健福祉部長:**最有力と位置づけた名取市の候補地については、約48000㎡あり、仙台赤十字病院と県立がんセンターを統合して、適切な病床数で建設する新病院の用地としては対応可能と考える(!)。今後、新病院の具体的な診療科、病床数、職員数及び患者数などの検討が進む中で、十分な面積かどうか検証する(どっち?)。

**Qわたなべ拓:**知事は精神医療センターを「県のへそ」に当たる富谷市に移転することで県民が全県的に等しく精神医療サービスを受けできると主張しているが、宮城県精神科病院協会による「県立精神医療センターの富谷移転に対する見解」によれば、①富谷市周辺で基幹的役割を果たしてきた精神科医療機関と競合を来すことへの懸念、②現精神医療センターが築いてきた周辺地域のダイケア、社会復帰施設との連携など有形無形の地域精神保健福祉システムが無に帰してしまうとの指摘がある。

「令和4年度宮城県精神保健福祉審議会」では、③身体的合併症への対応機能はセンターに集約するよりもむしろ各圏域に分散して配置すべきとの意見が複数の専門家から出ており、県当局の構想を支持する専門家、当事者の声は見当たらない。

県立精神医療センターの富谷市移転は根本的に誤った事実認識に基づくもので、デメリットの方が大きいものと危惧する。富谷市への移転は再考すべき。

**A知事:**身体合併症対応、救急対応の向上が図られるなどデメリットよりもメリットが大きいと考える。





## 障がい者権利条約と県立精神医療センターについて

**Q**わたなべ拓:2月8日に開催された「令和4年度宮城県精神保健福祉審議会」における「患者や家族から直接に向いて話を聞いたことはない」との当局の答弁に驚きを禁じ得ない。障害をもつ当事者たる患者とご家族に、県自ら積極的に意見を聴かずに、いったい誰のための施策を実現するのか。「私たちのことを私たち抜きに決めないで」との理念のもと「障がい者権利条約」が定められ、2014年には我が国も批准した同条約の根本理念に反すると危惧する。このまま精神障害をもつ当事者に積極的に意見を求めず、当局主導で再編移転を一方的に進めれば、「障がい者権利条約」第21条「障がい者が、情報および考えを求め、受け、伝える自由」など障がい者の表現、意見表明、情報利用の機会の保障に抵触しかねないと危惧する。県立精神医療センターの再編・移転は根本的に仕切りなおし、まずは当事者と専門家を交えた現状認識から再出発すべき。

**A**知事:県立精神医療センターにつきましては、一刻も早い建て替えと身体合併症にも対応した機能の強化を果たしたい。

**👍** わたなべの提言を入れ、5月に村井知事と患者の会談が実現。

## 居場所確保とDXについて

**Q**わたなべ拓:「ひきこもり居場所支援モデル事業」として「オンライン上の居場所を設置」する。英国では新型コロナが蔓延するなかで深刻化する孤独・孤立対策としてオンラインを活用した「社会的処方」の取り組みが実施され、1ポンドの投下費用に対して3.35ポンドの社会経済的投資効果があったとの研究もある。不登校が顕著に多い本県に必須の取り組みと考えるが、対象層に対する効果的な周知が課題。

**A**知事:来年度、外出や対面でのコミュニケーションが難しいひきこもり状態の方が参加しやすいよう、オンライン上に居場所を設置。県のホームページやSNS、相談対応している市町村、民生委員、保健所、県教育委員会などと連携をし効果的な周知に努める。



京都府のメタバースを活用した「オンライン居場所」

## 幼児教育の質の向上、安全対策について

**Q**わたなべ拓:「ベリー幼稚園実験」の事例は有名だが、東京大学の山口慎太郎教授らによる2021年の全国横断調査によれば、「不利な家庭について、0~2歳時に保育に1年以上通うと、30代までの因果効果として男性は学歴が上昇し雇用・家計が安定し、女性では社会情緒的能力が向上し、幸福感が上昇する」など、幸福の機会格差の縮小が示唆される。質の高い幼児教育のために0~2歳児の保育士の配置基準を上回る配置を実施している園に対して、福島県は人件費相当額を市町村と折半して補助しているが、本県も補助すべき。

**A**保健福祉部長:県としては、保育の質の向上につながる施策として、保育支援者及び保育補助者の配置への助成を行っている。しかしながら抜本的には、配置基準の改善により、保育の質の向上を図るべき。

**Q**わたなべ拓:令和3年11月に、豊里こども園において発生した不審者侵入事件では、比較的脆弱な不審者1名に対し男性保育教諭4名で対処したからこそ制圧できた。一般的には、幼児教育の現場は圧倒的に「女性の職場」であり、「さすまた」など配備が進んだものの、急迫不正の侵害の現場で、武術の心得のない女性の力で対応するのは限界がある。政府は、園内外活動時の見守りを含む周辺業務を行う「キッズガード」等に対して補助の枠組みを用意しているが、補助の実績は令和4年では計9件(仙台市除く)。監査の際に不審者対策を促すべき。

**A**保健福祉部長:キッズカードについて、来年度からは、認可保育所や認定こども園に加え、小規模保育所、家庭的保育事業所内保育事業などにも、対象施設を拡大し実施する。



「さすまた」は女性の腕力では十分に扱えない

# 活動報告



小児心疾患を抱えたあおちゃんのご両親と街頭で渡米心臓移植手術費用の募金活動をしました。



向山地区の横断歩道設置で、県警、太白区、仙台市交通局など関係先をまわり全者の現場検証を実現。



復元された多賀城南門。令和6年は多賀城創建千三百年です。



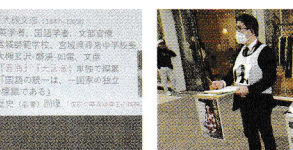
山田~人來田の笹谷街道(旧286)で除草ボランティア。予算が限られるなかで自助も求められます。



太白消防団山田分団員として県消防学校で教育訓練を受けました。班長を拝命しております。



仙台藩志会参加として仙台青葉祭りに参加しました。前・社の都親善大使のお二人と。



仙台郷土研究会で「林子平を敬仰した宮城の先人の系譜」と題して講演しました。



北朝鮮による拉致被害者奪還の街頭署名活動に定期的に従事。拉致被害者ご家族の増元さんと。

